

公表時間

2月17日（水）11時00分

2021年2月17日

日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済動向 (2021年2月)

【概況】

東海3県の景気は、厳しい状態が続くなかでも、持ち直している。

輸出と生産は増加基調にある。個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強まっている。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を下回っている。

金融環境をみると、東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の貸出は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っているが、新規貸出は一服している。貸出約定平均金利は引き続き低下傾向にある。

景気の先行きについては、持ち直しの動きが続くと期待されるが、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

【実体経済・物価】

	現状判断	関連統計等の動き
輸出	増加基調にある	10～12月の輸出は、7～9月に続き、自動車関連を中心に増加した。
設備投資	横ばい圏内となっている	2020年度の設備投資は、前年から概ね横ばいの計画となっている。 企業収益の減少や先行き不透明感の高さを背景に、能力増強投資を先送りする動きがみられているものの、産業構造の変革への対応やインフラ関連投資が引き続き進められている。
個人消費	全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強まっている	スーパー、ドラッグストア、家電販売は堅調である一方、飲食・宿泊サービスでは、感染再拡大や「Go To トラベル」の一時停止等の影響に加え、緊急事態宣言の再発令により、下押し圧力が強まっている。 1月の消費者態度指数は、幾分低下した。
住宅投資	弱い動きとなっている	10～12月の新設住宅着工戸数は、4四半期振りに増加したが、低水準で推移している。
公共投資	高めの水準で推移している	1月の公共工事請負金額は、2か月連続で減少したが、高めの水準となっている。
生産	増加基調にある	10～12月の鉱工業生産は、7～9月に続き、自動車関連を中心に増加した。
雇用・所得	弱い動きがみられている	労働需給をみると、有効求人倍率は低下した状態が続いている。失業率は低下したものの、感染症拡大前と比べ高水準となっている。 雇用者所得をみると、所定外給与の減少が賃金の下押しに働いているほか、雇用者数も非正規労働者を主因に減少している。
物価	前年を下回っている	12月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の下落を主因に、マイナスとなっている。

【金融】

	現状判断	関連統計等の動き
貸出	運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っているが、新規貸出は一服している	東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の貸出は、都市銀行等の増加を主因に、前年比伸び率が+14%台となっている。
貸出約定平均金利	引き続き低下傾向にある	東海3県の貸出約定平均金利は、ストックベースでは、緩やかに低下している。一方、新規ベースでは、下げ止まっている。
預金	前年を大幅に上回っている	東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の預金は、法人預金を中心に増加しており、前年比伸び率が+8%台となっている。

以 上

東海3県の金融経済指標 (1)

— p: 速報値、r: 訂正・改訂値

(季節調整済前期比・前月比、%)

▽輸出入

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
実 質 輸 出	東海3県+長野県	-3.7	-0.8	-33.3	31.3	p 19.7	4.6	11.3	r 2.6	p -7.0	n.a.
	全 国	-1.5	-1.8	-18.4	13.2	p 12.7	5.3	4.5	r 3.8	p -1.0	n.a.
実 質 輸 入	東海3県+長野県	-0.4	-9.1	0.3	-8.3	p 7.2	2.4	6.5	r -2.0	p 1.2	n.a.
	全 国	-2.8	-3.7	2.4	-8.1	p 6.1	2.2	3.7	2.6	p -0.7	n.a.

(注) 輸出<入>の通関額を輸出<入>物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。

(資料出所) 名古屋税関、財務省、日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽設備投資

(前年比、%)

			18年度実績	19年度実績	20年度計画
設 備 投 資 額 〔含むソフトウェア・ 研究開発投資額 除く土地投資額〕	東海3県	製 造 業	6.5	2.9	(-2.9) -4.0
		非製造業	6.2	-0.3	(3.4) 2.8
		全 産 業	6.4	2.0	(-1.3) -2.2
	全 国	製 造 業	5.8	1.7	(0.3) -2.6
		非製造業	4.4	1.5	(-2.2) -3.4
		全 産 業	5.1	1.6	(-0.9) -3.0

(注) 直近の計数は2020年12月調査。() 内は2020年9月調査時点の計数。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽個人消費

(前年同期比・同月比<%)、ただし消費者態度指数は原数値)

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
百貨店・スーパー販売額 (全 店)	東 海 3 県	-2.7	-1.0	-5.7	-3.0	p 1.4	-10.7	r 6.1	-0.7	p -0.4	n.a.
	全 国	-4.1	-3.5	-11.4	-5.8	-1.2	-12.8	4.0	r -3.2	-3.3	n.a.
ドラッグストア販売額 (全 店)	東 海 3 県	4.6	13.8	13.0	3.8	7.3	-8.5	7.7	6.6	7.7	n.a.
	全 国	2.7	10.8	7.8	1.9	6.3	-8.2	7.3	r 7.0	4.9	n.a.
家電大型専門店販売額 (全 店)	東 海 3 県	-14.0	-5.0	7.7	-9.3	21.1	-32.9	29.9	22.3	15.2	n.a.
	全 国	-10.3	-2.3	9.1	-4.6	21.6	-29.0	29.0	25.3	14.7	n.a.
乗 用 車 販 売 台 数 (含 軽)	東 海 3 県	-16.6	-12.2	-34.7	-15.9	15.1	-15.6	34.1	5.4	9.6	n.a.
	全 国	-16.0	-10.1	-32.9	-14.1	15.3	-14.8	30.8	6.7	10.8	n.a.
消 費 者 態 度 指 数 (二人以上の世帯)	東海3県+静岡県	37.8	35.9	24.1	30.5	32.7	33.4	33.9	32.6	31.7	29.7
	全 国	38.0	36.2	24.6	30.5	32.9	32.8	33.3	33.6	31.8	30.0

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府、日本銀行名古屋支店

▽住宅投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
新 設 住 宅 着 工 戸 数	東 海 3 県	1.4	-5.3	-11.3	-2.7	6.2	-6.8	19.7	-8.6	4.0	n.a.
	全 国	r -3.6	r -2.1	r -4.8	r 0.6	r -1.0	r -0.5	r 1.2	r 0.7	r -4.2	n.a.

(資料出所) 国土交通省、日本銀行名古屋支店

▽公共投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
公 共 工 事 請 負 金 額	東 海 3 県	-1.6	7.3	-10.3	13.0	-10.8	29.2	-20.1	5.4	-2.9	-2.4
	全 国	-0.4	2.7	-1.1	8.6	-12.4	-8.3	-11.0	7.3	-16.6	17.6

(注) 公共工事請負金額は、東海3県を工事場所とした公共工事に対応する請負金額。

(資料出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済指標 (2)

▽生産

(季節調整前期比・前月比、%)

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
鉱工業生産	東海3県	-4.8	-1.3	-27.1	25.0	p 11.3	7.7	7.0	-0.8	p -4.8	n.a.
	全 国	-3.6	0.4	-16.9	8.7	6.4	3.9	4.0	r -0.5	-1.0	n.a.

(注) 鉱工業生産は2015年基準。

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省

▽雇用・所得

(前年同期比・同月比<%>、ただし完全失業率は季節調整済<%>、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
完全失業率	東海3県+静岡県	1.9	2.0	2.1	2.7	2.5	—	—	—	—	—
	全 国	2.3	2.4	2.8	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	n.a.
有効求人倍率	東海3県	1.81	1.57	1.30	1.07	1.06	1.05	1.05	1.06	1.07	n.a.
	全 国	1.57	1.44	1.21	1.05	1.05	1.03	1.04	1.06	1.06	n.a.
雇用者所得	東海3県	1.5	2.4	-1.9	-2.3	n.a.	-0.6	-0.8	-0.2	n.a.	n.a.
	全 国	2.1	2.5	-0.9	-0.6	p -1.6	-0.4	0.0	r -1.1	p -2.6	n.a.
常用労働者数	東海3県	0.5	1.0	-0.6	-0.3	n.a.	-0.1	-0.2	-0.5	n.a.	n.a.
	全 国	2.2	1.9	0.9	0.6	p 0.7	0.6	0.7	0.6	p 0.6	n.a.
一人当たり名目賃金	東海3県	1.0	1.4	-1.3	-2.0	n.a.	-0.5	-0.6	0.3	n.a.	n.a.
	全 国	-0.1	0.7	-1.7	-1.2	p -2.3	-0.9	-0.7	r -1.8	p -3.2	n.a.

(注) 雇用者所得は、常用労働者数と一人当たり名目賃金を乗じて算出したもの。常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 総務省、愛知労働局、岐阜労働局、三重労働局、厚生労働省、愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

▽物価

(前年同期比・同月比、%)

		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	21/1月
消費者物価 (除く生鮮食品)	東海3県+静岡県	0.2	0.2	-0.6	-0.5	-1.0	-0.5	-0.8	-1.1	-1.2	n.a.
	全 国	0.6	0.6	-0.1	-0.2	-0.9	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	n.a.

(注) 消費者物価は2015年基準。

(資料出所) 総務省、日本銀行名古屋支店

▽企業の業況感

(「良い」-「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月		21/3月まで		
						9月→12月 変化幅		(予測)	12月→3月 変化幅	
東海3県	製造業	-3	-17	-52	-45	(-34)	-16	29	-17	-1
	非製造業	10	-2	-29	-31	(-30)	-19	12	-21	-2
	全産業	3	-11	-41	-38	(-32)	-18	20	-20	-2
全 国	製造業	-4	-12	-39	-37	(-31)	-20	17	-19	1
	非製造業	11	1	-25	-21	(-24)	-11	10	-16	-5
	全産業	4	-4	-31	-28	(-27)	-15	13	-18	-3

(注) 直近の計数は2020年12月調査。() 内は2020年9月調査時点の予測。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

(脚注) 実質輸出(入)、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、有効求人倍率の東海地区の計数については、日本銀行名古屋支店において X-12-ARIMA を用いた季節調整を実施。

東海3県の金融経済指標 (3)

▽貸出 (末残)

(前年比、%、直近残高は億円)

	19/9月	12月	20/3月	6月	9月	20/10月	11月	12月	21/1月	直近残高
東海3県店舗ベース	1.8	1.9	1.8	13.6	15.2	15.3	14.5	14.5	n. a.	435,427
都市銀行等	-0.2	-1.5	-3.8	37.7	42.5	40.3	38.3	39.6	n. a.	103,883
地域銀行	3.2	3.8	4.7	8.9	9.6	10.2	9.5	9.5	n. a.	215,458
地方銀行	4.3	4.3	4.4	6.3	6.4	6.6	5.9	6.3	n. a.	140,923
第二地方銀行	0.8	2.7	5.2	14.4	16.3	17.7	16.9	16.1	n. a.	74,534
信用金庫	0.7	1.1	0.7	5.1	6.3	7.3	6.8	6.5	n. a.	116,085

▽貸出約定平均金利

(%)

	19/9月	12月	20/3月	6月	9月	20/10月	11月	12月	21/1月	
新規	地元地域銀行	0.802	0.779	0.753	0.974	0.865	0.891	0.859	0.769	n. a.
	地元信用金庫	1.053	1.194	1.092	1.214	1.201	1.221	1.246	1.192	n. a.
ストック	地元地域銀行	0.790	0.777	0.765	0.760	0.758	0.755	0.754	0.747	n. a.
	地元信用金庫	1.144	1.133	1.124	1.113	1.109	1.107	1.106	1.102	n. a.

▽預金 (末残)

(前年比、%、直近残高は億円)

	19/9月	12月	20/3月	6月	9月	20/10月	11月	12月	21/1月	直近残高
東海3県店舗ベース	1.9	2.9	2.2	7.5	8.2	7.8	7.0	8.1	n. a.	857,935
都市銀行等	3.8	6.0	3.9	11.6	11.2	8.9	7.1	9.6	n. a.	316,940
地域銀行	0.6	1.3	1.1	6.1	7.8	8.3	8.1	8.6	n. a.	299,899
地方銀行	0.9	1.8	1.7	5.7	6.9	7.0	7.1	7.5	n. a.	192,986
第二地方銀行	0.1	0.6	0.0	6.9	9.5	10.8	10.0	10.8	n. a.	106,913
信用金庫	1.2	1.1	1.4	4.0	5.0	5.9	5.7	5.6	n. a.	241,095
一般預金	2.4	4.2	2.4	8.0	9.3	8.7	6.8	8.9	n. a.	593,891
一般法人	3.7	8.1	2.5	14.9	17.2	15.0	9.5	16.0	n. a.	203,851
個人	1.7	2.5	2.4	4.6	5.5	5.6	5.4	5.5	n. a.	390,040
公金預金	-5.2	-8.8	-0.5	27.1	20.4	13.4	20.6	17.8	n. a.	18,831

- (注) 1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行除く>）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信用金庫の合計（末残ベース）。銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海3県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。
3. 預金の「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。
4. 「地元地域銀行」の貸出約定平均金利は、東海3県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貨貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
5. 「地元信用金庫」の貸出約定平均金利は、東海3県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、当座貸越を除いたもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

東海3県の金融経済指標 (4)

▽倒産 (件数)

(前年同期比・同月比、%)

	19/10-12月	20/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20/10月	11月	12月	21/1月
東海3県	-2.8	16.9	-11.4	4.5	-16.1	-14.3	-3.2	-30.3	-45.7
全国	6.8	12.9	-11.4	-7.4	-20.8	-20.0	-21.7	-20.7	-38.7

(資料出所) 東京商工リサーチ、日本銀行名古屋支店

▽銀行券受払高

(億円)

	18年度	19年度	20/4-6月	7-9月	10-12月	20/10月	11月	12月	21/1月
銀行券受入高	49,291	47,860	10,120	11,725	11,077	3,847	3,550	3,679	4,720
銀行券支払高	50,563	47,712	12,617	10,996	15,538	4,112	3,787	7,638	1,808
銀行券受(-)払超高	1,271	-147	2,496	-728	4,460	264	237	3,958	-2,912

(注) 1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。

2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店